

統懋半導體股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：台南市新市區港墘里中山路76號

電話：(06)599-1621

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17	五
(六) 重要會計項目之說明	18~40	六~二四
(七) 關係人交易	40	二五
(八) 質抵押之資產	41	二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41	二七
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	41~42	二八
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	42~43, 45~46, 50	二九
2. 轉投資事業相關資訊	43, 47	二九
3. 大陸投資資訊	43~44, 48~49	二九
(十四) 部門資訊	44	三十

會計師核閱報告

統懋半導體股份有限公司 公鑒：

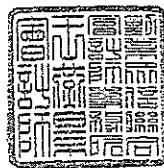
統懋半導體股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 王 燕 景



王 燕 景

會計師 李 季 珍

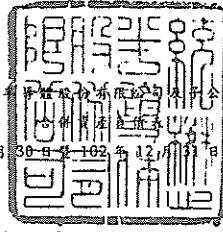


李 季 珍

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 13 日



統想 申 維 股 份 有 限 公 司

民國 103 年 9 月 30 日 至 102 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 9 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	103 年 9 月 30 日 (經核閱)		102 年 12 月 31 日 (經查核)		102 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 384,561	24	\$ 204,629	13	\$ 205,172	13	2100	短期借款 (附註十四)	\$ 100,000	6	\$ 30,000	2	\$ 30,000	2
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	10	-	11	-	11	-	2150	應付票據 (附註十五)	14,068	1	17,864	1	22,222	1
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註八)	55,772	4	-	-	-	-	2170	應付帳款 (附註十五)	36,206	2	20,750	1	34,951	2
1150	應收票據淨額 (附註九)	2,352	-	28,697	2	57,581	4	2200	其他應付款 (附註十六)	35,243	2	55,489	4	39,349	3
1170	應收帳款淨額 (附註九)	158,343	10	162,862	10	131,539	8	2320	一年內到期長期借款 (附註十四及二六)	56,485	4	55,793	4	57,232	4
1200	其他應收款 (附註九及二二)	29,222	2	58	-	57	-	2315	其他預收款 (附註四)	-	-	144,395	9	38,865	2
130X	存貨 (附註十)	292,976	18	351,371	23	336,669	21	2399	其他流動負債	4,732	-	2,545	-	2,347	-
1429	其他預付款	-	-	25,316	2	-	-	21XX	流動負債總計	246,734	15	326,836	21	224,966	14
1479	其他流動資產 (附註十三)	31,068	2	13,368	1	17,613	1		非流動負債						
11XX	流動資產總計	954,304	60	786,312	51	748,642	47	2540	長期借款 (附註十四及二六)	166,852	10	209,303	13	223,337	14
	非流動資產							2570	遞延所得稅負債	47,339	3	57,464	4	56,227	4
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註七)	11,350	1	11,350	1	25,596	2	2640	應計退休金負債 (附註四)	88,758	6	87,576	6	94,573	6
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二六)	599,285	37	696,283	45	752,658	48	2645	存入保證金	1,174	-	1,174	-	1,174	-
1760	投資性不動產 (附註十二)	3,473	-	3,523	-	3,539	-	25XX	非流動負債總計	304,123	19	355,517	23	375,311	24
1840	遞延所得稅資產	-	-	347	-	771	-		負債總計	550,857	34	682,353	44	600,277	38
1920	存出保證金 (附註二六)	12,587	1	250	-	250	-		歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)						
1985	長期預付租賃款 (附註十三)	11,865	1	41,511	2	40,501	3	3110	普通股股本	1,475,701	92	1,475,701	95	1,475,701	93
1915	預付設備款	7,598	-	14,124	1	7,461	-	3350	累積虧損	(431,646)	(27)	(613,071)	(40)	(497,173)	(31)
15XX	非流動資產總計	646,158	40	767,388	49	830,776	53	3400	其他權益	5,550	1	8,717	1	613	-
								3XXX	權益總計	1,049,605	66	871,347	56	979,141	62
1XXX	資產總計	\$ 1,600,462	100	\$ 1,553,700	100	\$ 1,579,418	100		負債及權益總計	\$ 1,600,462	100	\$ 1,553,700	100	\$ 1,579,418	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



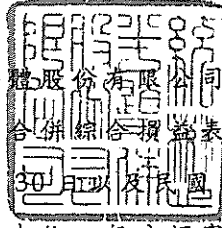
經理人：唐明亮



會計主管：王蔚英



統懋半導體股份有限公司及子公司



民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

(惟每股淨利(損)為新台幣元)

代碼		103年		102年		103年		102年	
		7月1日至9月30日	%	7月1日至9月30日	%	1月1日至9月30日	%	1月1日至9月30日	%
4100	銷貨收入	\$ 59,516	100	\$100,061	100	\$197,849	100	\$357,931	100
5110	銷貨成本(附註十、十七及十九)	<u>92,129</u>	<u>155</u>	<u>97,521</u>	<u>98</u>	<u>289,147</u>	<u>146</u>	<u>359,201</u>	<u>100</u>
5900	營業毛利(損)	(<u>32,613</u>)	(<u>55</u>)	<u>2,540</u>	<u>2</u>	(<u>91,298</u>)	(<u>46</u>)	(<u>1,270</u>)	-
	營業費用(附註十七及十九)								
6100	推銷費用	1,480	3	3,304	3	26,012	13	13,804	4
6200	管理費用	30,604	51	13,313	13	101,175	51	39,554	11
6300	研究發展費用	<u>2,341</u>	<u>4</u>	<u>2,339</u>	<u>3</u>	<u>6,276</u>	<u>3</u>	<u>7,476</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>34,425</u>	<u>58</u>	<u>18,956</u>	<u>19</u>	<u>133,463</u>	<u>67</u>	<u>60,834</u>	<u>17</u>
6500	其他收益及費損(附註十九)	-	-	-	-	(<u>8,929</u>)	(<u>5</u>)	-	-
6900	營業淨損	(<u>67,038</u>)	(<u>113</u>)	(<u>16,416</u>)	(<u>17</u>)	(<u>233,690</u>)	(<u>118</u>)	(<u>62,104</u>)	(<u>17</u>)
	營業外收入及支出(附註十九)								
7010	其他收入	2,602	5	391	-	5,856	3	1,466	-
7020	其他利益及損失	5,829	10	(1,171)	(1)	414,417	210	13,376	4
7050	財務成本	(<u>1,641</u>)	(<u>3</u>)	(<u>1,438</u>)	(<u>1</u>)	(<u>5,158</u>)	(<u>3</u>)	(<u>5,088</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>6,790</u>	<u>12</u>	(<u>2,218</u>)	(<u>2</u>)	<u>415,115</u>	<u>210</u>	<u>9,754</u>	<u>3</u>
7900	稅前淨利(損)	(60,248)	(101)	(18,634)	(19)	181,425	92	(52,350)	(14)
7950	所得稅費用(附註四及二十)	-	-	-	-	-	-	6,736	2
8200	本期淨利(損)	(<u>60,248</u>)	(<u>101</u>)	(<u>18,634</u>)	(<u>19</u>)	<u>181,425</u>	<u>92</u>	(<u>59,086</u>)	(<u>16</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代碼	103年		102年		103年		102年	
	7月1日至9月30日		7月1日至9月30日		1月1日至9月30日		1月1日至9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	其他綜合損益(附註十八)							
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	\$ 3,777	6	(\$ 4,944)	(5)	(\$ 12,944)	(7)	\$ 14,811	4
8325	備供出售金融資產未實現評價(損)益							
	-	-	-	-	(1)	-	(1)	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益(費用)(附註二十)							
	(642)	(1)	840	1	9,778	5	(2,518)	(1)
8300	本期其他綜合損益稅後淨額							
	3,135	5	(4,104)	(4)	(3,167)	(2)	12,292	3
8500	本期綜合損益總額							
	(\$ 57,113)	(96)	(\$ 22,738)	(23)	\$ 178,258	90	(\$ 46,794)	(13)
8610	淨利(損)－全數歸屬於本公司業主							
	(\$ 60,248)	(226)	(\$ 18,634)	(18)	\$ 181,425	110	(\$ 59,086)	(16)
8710	綜合損益總額－全數歸屬於本公司業主							
	(\$ 57,113)	(235)	(\$ 22,738)	(13)	\$ 178,258	106	(\$ 46,794)	(9)
	每股淨利(損)(附註二一)							
9710	基本							
	(\$ 0.41)		(\$ 0.13)		\$ 1.23		(\$ 0.41)	
9810	稀釋							
	(0.41)		(0.13)		1.23		(0.41)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真



統懋半導體股份有限公司子公司



民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	其他權益項目					計	權益合計
		股本	公積	累積虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益		
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,347,501	\$ 46,435	(\$ 416,319)	(\$ 11,683)	\$ 4	(\$ 11,679)	\$ 965,938
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	(59,086)	-	-	-	(59,086)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	12,293	(1)	12,292	12,292
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	(59,086)	12,293	(1)	12,292	(46,794)
E1	現金增資(附註十八)	128,200	(46,435)	(21,768)	-	-	-	59,997
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,475,701	\$ -	(\$ 497,173)	\$ 610	\$ 3	\$ 613	\$ 979,141
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,475,701	\$ -	(\$ 613,071)	\$ 8,714	\$ 3	\$ 8,717	\$ 871,347
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	181,425	-	-	-	181,425
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(3,166)	(1)	(3,167)	(3,167)
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	181,425	(3,166)	(1)	(3,167)	178,258
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,475,701	\$ -	(\$ 431,646)	\$ 5,548	\$ 2	\$ 5,550	\$ 1,049,605

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真





統懋半導體股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 181,425	(\$ 52,350)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	33,175	53,196
A20300	呆帳費用	5,446	3,647
A20900	財務成本	5,158	5,088
A21200	利息收入	(4,231)	(540)
A21300	股利收入	(5)	(5)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	8,929	-
A23700	非金融資產減損損失	27,524	9,751
A29900	處分子公司利益	(448,301)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	37,931	28,184
A31150	應收帳款	(12,870)	19,288
A31180	其他應收款	14	(39)
A31200	存 貨	37,493	(47,449)
A31240	其他流動資產	(17,404)	(2,787)
A32130	應付票據	(3,796)	1,479
A32150	應付帳款	15,456	16,848
A32180	其他應付款項	(13,223)	1,339
A32230	其他流動負債	2,187	38,470
A32240	應計退休金負債	1,182	923
A33000	營運產生之現金	(143,910)	75,043
A33100	收取之利息	4,231	540
A33300	支付之利息	(5,206)	(5,229)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(144,885)	70,354
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(55,772)	-
B02300	處分子公司	389,941	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(47,741)	(81,069)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
B07100	預付設備款增加	(\$ 4,382)	(\$ 7,461)
B07400	退回預付租賃款	6,824	15,618
B07600	收取之股利	5	5
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>288,875</u>	<u>(72,907)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	300,000	-
C00200	短期借款減少	(230,000)	(30,000)
C00600	應付短期票券減少	-	(14,985)
C01600	舉借長期借款	-	100,000
C01700	償還長期借款	(41,759)	(55,627)
C04600	現金增資	-	59,997
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>28,241</u>	<u>59,385</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>7,701</u>	<u>3,950</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	179,932	60,782
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>204,629</u>	<u>144,390</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 384,561</u>	<u>\$ 205,172</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐明亮



會計主管：王蔚真



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

統懋半導體股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 76 年 3 月設立，所營業務主要為功率電晶體、二極體及太陽能電池晶片之製造、加工及銷售。

本公司股票於 87 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准上櫃買賣，嗣於 89 年 9 月奉准在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以 後結束之年度期間 生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互 抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務 報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露： 過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

3. IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於104年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016

年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；

- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
統懋半導體股份有限公司	和懋維京控股有限公司	投資控股	-	100%	100%
	英屬維京群島新和懋控股有限公司	投資控股	100%	100%	100%
和懋維京控股有限公司	和懋半導體(深圳)有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	-	100%	100%
英屬維京群島新和懋控股有限公司	和懋半導體(四川)有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	100%	100%	100%
	統懋半導體(深圳)有限公司	新型電子元器件之買賣業務	100%	-	-

英屬維京群島新和懋控股有限公司 (NHM Holdings Ltd.) 於 102 年 7 月投資設立，主要業務為一般投資業；並於 103 年 2 月 17 日轉投資設立統懋半導體(深圳)有限公司(投資額為美金 800 千元)，統懋半導體(深圳)有限公司主要從事新型電子元器件之買賣並於 103 年 3 月開始營運。

和懋維京控股有限公司 (H&M B.V.I. Holdings Ltd.) 於 85 年 4 月投資設立，主要業務為一般投資業。分別於 91 年 4

月及 101 年 3 月轉投資和懋半導體（深圳）有限公司（深圳和懋）及和懋半導體（四川）有限公司（四川和懋），於 102 年 9 月進行投資架構重組將四川和懋股權全數轉由英屬維京群島新和懋控股有限公司持有。

深圳和懋及四川和懋主要均為提供本公司功率電晶體與二極體之製造、加工及銷售以及太陽能電池晶片之買賣業務。

本公司董事會於 102 年 11 月 6 日決議出售 H&M B.V.I. Holdings Ltd. 100% 股權，並於 102 年 11 月 8 日與非關係人簽訂股權轉讓協議，總價款為 550,865 千元（人民幣 118,000 千元），已於 102 年預收 144,395 千元（人民幣 30,000 千元，列入其他預收款項下），截至 103 年 9 月 30 日止，尚有餘款 29,222 千元（人民幣 5,900 千元）帳列其他應收款（參閱附註二二說明），依股權轉讓協議，將於次年 6 月前收取。

（三）其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 416	\$ 253	\$ 240
銀行支票及活期存款	107,694	204,376	204,932
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行 定期存款	<u>276,451</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 384,561</u>	<u>\$ 204,629</u>	<u>\$ 205,172</u>

七、備供出售金融資產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 11</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 25,596</u>

八、無活絡市場之債券投資－流動

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 55,772</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 3,455	\$ 41,386	\$ 70,066
減：備抵呆帳	<u>1,103</u>	<u>12,689</u>	<u>12,485</u>
	<u>\$ 2,352</u>	<u>\$ 28,697</u>	<u>\$ 57,581</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 243,046	\$ 230,176	\$ 199,340
減：備抵呆帳	<u>84,703</u>	<u>67,314</u>	<u>67,801</u>
	<u>\$ 158,343</u>	<u>\$ 162,862</u>	<u>\$ 131,539</u>

(一) 應收票據

於資產負債表日合併公司並無已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收票據。

已個別減損之應收票據之帳齡分析如下：

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
361天以上	<u>\$ 1,103</u>	<u>\$ 12,689</u>	<u>\$ 12,485</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~180 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡在授信期間內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司對客戶之信用額度係定期檢視，其中未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司評估結果信用良好，於資產負債表日並無已逾期但未認列減損之應收款項。

合併公司應收票據、應收帳款及催收款備抵呆帳之變動情形如下：

	應收票據		應收帳款		催收款	合計
	群組評估	個別評估	群組評估	個別評估	個別評估	
102年1月1日餘額	\$ -	\$11,993	\$ 1,377	\$62,090	\$ 2,105	\$77,565
提列(迴轉)呆帳費用	-	-	(492)	4,100	39	3,647
外幣換算差額	-	492	37	689	-	1,218
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$12,485</u>	<u>\$ 922</u>	<u>\$66,879</u>	<u>\$ 2,144</u>	<u>\$82,430</u>
103年1月1日餘額	\$ -	\$12,689	\$ 4,509	\$62,805	\$ 2,161	\$82,164
提列(迴轉)呆帳費用	-	(11,740)	(3,984)	21,170	-	5,446
外幣換算差額	-	154	40	163	44	401
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,103</u>	<u>\$ 565</u>	<u>\$84,138</u>	<u>\$ 2,205</u>	<u>\$88,011</u>

上述催收款業已全數提列備抵呆帳。

於資產負債表日已提列減損之應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
181至360天	\$ 24	\$ -	\$ -
361天以上	<u>84,114</u>	<u>62,805</u>	<u>66,879</u>
合計	<u>\$ 84,138</u>	<u>\$ 62,805</u>	<u>\$ 66,879</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司信用風險顯著集中於下列客戶，其期末應收帳款餘額如下：

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
A客戶	\$ 72,975	\$ 74,422	\$ 63,568
B客戶	<u>18,175</u>	<u>11,264</u>	<u>16,932</u>
	<u>\$ 91,150</u>	<u>\$ 85,686</u>	<u>\$ 80,500</u>

(三) 其他應收款

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
應收處分子公司價款(附註二)	\$ 29,222	\$ -	\$ -
其他	2,205	2,219	2,201
減：備抵呆帳	<u>(2,205)</u>	<u>(2,161)</u>	<u>(2,144)</u>
	<u>\$ 29,222</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 57</u>

十、存 貨

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
製成品	\$ 68,313	\$ 106,566	\$ 94,188
在製品	182,669	188,451	184,468
原料	15,272	38,294	31,548
物料	<u>26,722</u>	<u>18,060</u>	<u>26,465</u>
	<u>\$ 292,976</u>	<u>\$ 351,371</u>	<u>\$ 336,669</u>

103年9月30日暨102年12月31日及9月30日已分別列為各存貨成本減項之備抵存貨跌價損失分別為76,880千元、55,655千元及54,553千元。

103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為92,129元、97,521千元、289,147千元及359,201千元。其中分別包括存貨跌價損失16,289千元、2,006千元、20,902千元及9,751千元。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	什項設備	租賃改良	未完工程及 待驗設備	合 計
<u>成 本</u>							
102年1月1日餘額	\$ 178,778	\$ 324,067	\$ 1,129,511	\$ 261,473	\$ -	\$ 17,161	\$ 1,910,990
增 添	-	-	-	-	-	87,245	87,245
淨兌換差額	-	5,352	12,159	1,906	-	692	20,109
其 他	-	-	-	-	-	(6,176)	(6,176)
102年9月30日餘額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 329,419</u>	<u>\$ 1,141,670</u>	<u>\$ 263,379</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,922</u>	<u>\$ 2,012,168</u>
<u>累計折舊</u>							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 107,661	\$ 890,285	\$ 198,105	\$ -	\$ -	\$ 1,196,051
折舊費用	-	6,517	35,360	11,269	-	-	53,146
淨兌換差額	-	1,208	7,701	1,404	-	-	10,313
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 115,386</u>	<u>\$ 933,346</u>	<u>\$ 210,778</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,259,510</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 214,033</u>	<u>\$ 208,324</u>	<u>\$ 52,601</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,922</u>	<u>\$ 752,658</u>
<u>成 本</u>							
103年1月1日餘額	\$ 178,778	\$ 331,646	\$ 1,146,798	\$ 264,179	\$ -	\$ 137,761	\$ 2,059,162
增 添	-	-	805	-	4,094	42,842	47,741
處 分	-	(139,859)	-	(42,944)	-	-	(182,803)
淨兌換差額	-	4,174	(4,033)	592	59	(247)	545
重分類	-	163,633	14,935	4,547	-	(171,484)	11,631
103年9月30日餘額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 359,594</u>	<u>\$ 1,158,505</u>	<u>\$ 226,374</u>	<u>\$ 4,153</u>	<u>\$ 8,872</u>	<u>\$ 1,936,276</u>
<u>累計折舊</u>							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 118,125	\$ 947,439	\$ 214,778	\$ -	\$ -	\$ 1,280,342
折舊費用	-	6,331	19,529	6,992	273	-	33,125
處 分	-	(36,081)	-	(32,500)	-	-	(68,581)
淨兌換差額	-	489	2,002	451	4	-	2,946
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,864</u>	<u>\$ 968,970</u>	<u>\$ 189,721</u>	<u>\$ 277</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,247,832</u>
<u>累計減損</u>							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 82,537	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 82,537
認列減損損失	-	-	6,622	-	-	-	6,622
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,159</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 213,521</u>	<u>\$ 116,822</u>	<u>\$ 49,401</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 137,761</u>	<u>\$ 696,283</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 178,778</u>	<u>\$ 270,730</u>	<u>\$ 100,376</u>	<u>\$ 36,653</u>	<u>\$ 3,876</u>	<u>\$ 8,872</u>	<u>\$ 599,285</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20至51年
建築改良	10年
機器設備	2至10年
什項設備	2至15年
租賃改良	5年

因太陽能產品於市場銷售情況欠佳，本公司預期用於生產該產品之機器設備等之未來現金流入減少，致預估未能產生重大可回收金

額，故本公司經評估其使用價值後於 103 年 9 月 30 日及 102 年 12 月 31 日將其帳面價值分別認列減損損失 6,622 千元及 82,537 千元。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十二、投資性不動產

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
已完工投資性不動產	<u>\$ 3,473</u>	<u>\$ 3,523</u>	<u>\$ 3,539</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 36 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產於 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 4,070 千元及 3,750 千元。經合併公司管理階層評估，相較於 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，103 年及 102 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十三、預付租賃款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
流動（帳列其他流動資產項目）			
(一) 四川和懋	\$ 255	\$ 395	\$ 389
(二) 深圳和懋	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>583</u>
	<u>255</u>	<u>395</u>	<u>972</u>
非流動			
(一) 四川和懋	11,865	18,717	18,512
(二) 深圳和懋	<u>-</u>	<u>22,794</u>	<u>21,989</u>
	<u>11,865</u>	<u>41,511</u>	<u>40,501</u>
	<u>\$ 12,120</u>	<u>\$ 41,906</u>	<u>\$ 41,473</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

(一) 子公司四川和懋之土地使用權係向大陸四川遂寧市國土資源局取得，取得成本為人民幣 13,450 千元，因土地使用權所支付相

關價款係依租約 50 年攤銷至 151 年。

子公司四川和懋依與四川遂寧經濟開發區管理委員會簽訂之投資合同書中之補充協議而取得之土地整理費補貼款，共計 50,163 千元（人民幣 10,647 千元），已列為上項土地使用權成本之減項。

(二) 子公司深圳和懋之土地使用權係向大陸深圳市規劃與國土資源局取得，取得成本為人民幣 6,060 千元，因土地使用權所支付相關價款係依租約 50 年攤銷至 141 年。本公司已於 103 年 3 月出售 H&M B.V.I. Holdings Ltd. 100% 股權，因此本公司對深圳和懋已無持股（參閱附註二二），是以 103 年 9 月 30 日並無深圳和懋之土地使用權。

十四、借 款

(一) 短期借款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
銀行信用借款	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>
年 利 率	1.8%~2.12%	2.12%	2.12%

(二) 長期借款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
銀行擔保借款			
1. 台灣企銀	\$ -	\$ -	\$ 1,667
2. 玉山銀行	138,704	161,065	168,444
3. 玉山銀行	73,800	85,698	89,625
4. 彰化銀行	<u>10,833</u>	<u>18,333</u>	<u>20,833</u>
小 計	223,337	265,096	280,569
減：列為一年內到期部分	<u>56,485</u>	<u>55,793</u>	<u>57,232</u>
長期借款	<u>\$ 166,852</u>	<u>\$ 209,303</u>	<u>\$ 223,337</u>

提供質抵押擔保之資產請參閱附註二六。

合併公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計畫，與金融機構簽訂中、長期借款合同如下：

1. 本公司於 99 年 10 月以董事長作為擔保人向台灣企銀申貸 3

- 年期擔保借款 60,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 99 年 11 月起，每個月為 1 期，分 36 期償還至 102 年 10 月。年利率 102 年 9 月 30 日為 2.6%。
2. 本公司於 101 年 2 月以土地及房屋建築作為抵押向玉山銀行申貸 9 年期抵押借款 200,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 9 月起，每月為 1 期，分 78 期償還至 108 年 2 月。年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 2%。
 3. 本公司於 102 年 2 月以土地及房屋建築作為抵押向玉山銀行申貸 9 年期抵押借款 100,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 102 年 2 月起，每月為 1 期，分 73 期償還至 108 年 2 月。年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 2%。
 4. 本公司於 101 年 10 月以董事長作為擔保人向彰化銀行申貸 3 年期擔保借款 30,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 10 月起，每個月為 1 期，分 36 期償還至 104 年 10 月，年利率 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 2.84%。

十五、應付票據及應付帳款

	103 年 9 月 30 日	102 年 12 月 31 日	102 年 9 月 30 日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 14,068</u>	<u>\$ 17,864</u>	<u>\$ 22,222</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 36,206</u>	<u>\$ 20,750</u>	<u>\$ 34,951</u>

購買商品之應付帳款其餘帳期間為 90 至 120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十六、其他應付款

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
應付薪資及獎金	\$ 14,468	\$ 10,175	\$ 14,277
應付加工費	1,800	15,024	5,727
應付稅捐	1,468	11,161	1,493
應付水電費	3,635	4,138	5,018
應付休假給付	3,194	1,207	1,867
應付勞務費	835	1,300	535
其他	9,843	12,484	10,432
	<u>\$ 35,243</u>	<u>\$ 55,489</u>	<u>\$ 39,349</u>

十七、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 391	\$ 419	\$ 1,164	\$ 1,272
推銷費用	32	37	102	108
管理費用	70	74	213	210
研究發展費用	36	40	107	120
	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 1,586</u>	<u>\$ 1,710</u>

十八、權益

(一) 股本

普通股

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
額定股數(千股)	180,000	180,000	180,000
額定股本	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
已發行且已收足股款之股數(千股)	147,570	147,570	147,570
已發行股本	<u>\$ 1,475,701</u>	<u>\$ 1,475,701</u>	<u>\$ 1,475,701</u>
公開發行普通股股本	\$ 825,601	\$ 825,601	\$ 825,601
私募普通股股本 1.	368,400	368,400	368,400
私募普通股股本 2.	64,500	64,500	64,500
私募普通股股本 3.	89,000	89,000	89,000
私募普通股股本 4.	128,200	128,200	128,200
	<u>\$ 1,475,701</u>	<u>\$ 1,475,701</u>	<u>\$ 1,475,701</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收

取股利之權利。

本公司於 103 年 6 月 26 日經股東常會決議通過，擬辦理減資以彌補累積虧損，預計消除股份 36,893 千股，減資比率為 25%，截至 103 年 9 月 30 日止，本公司尚未辦理此減資案。

1. 本公司股東臨時會於 98 年 1 月決議通過辦理私募現金增資，並經 98 年 4 月 8 日、4 月 15 日、9 月 7 日及 10 月 8 日董事會決議，以各該日為增資基準日分別按每股 9 元、11.61 元、12.53 元及 12.01 元私募新股 16,200 千股、8,840 千股、5,800 千股及 6,000 千股，共計私募普通股股本 368,400 千元，股數 36,840 千股，共計募得金額 393,166 千元，業已完成變更登記。
2. 本公司於 99 年 6 月 23 日經股東常會決議通過，以私募方式辦理現金增資發行新股，總額不超過 30,000 千股，每股面額 10 元，自股東常會決議之日起 1 年內一次或分次辦理。本公司董事會於 99 年 12 月 28 日決議辦理私募新股 15,000 千股，每股以 14.95 元溢價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 6,450 千股，共計私募普通股股本 64,500 千元（溢價金額 31,928 千元），業已完成變更登記。
3. 本公司董事會於 100 年 6 月 8 日決議辦理私募新股 23,550 千股，每股以 11.63 元溢價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 8,900 千股，共計私募普通股股本 89,000 千元（溢價金額 14,507 千元），業已完成變更登記。
4. 本公司董事會於 102 年 2 月 26 日決議辦理私募新股 15,000 千股，每股以 4.68 元折價發行，截至繳款截止日特定人已認購股數為 12,820 千股，共計募得資金 59,997 千元（普通股股本 128,200 千元，折價 68,203 千元，分別沖減資本公積一發行溢價 46,435 千元及累積虧損 21,768 千元），並以 102 年 3 月 13 日為增資基準日，且於 102 年 4 月 11 日完成變更登記。

私募普通股之權利義務原則上與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於發行後 3 年內不得自由轉讓。

(二) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依法完納稅捐後，分配如下：

1. 彌補以往年度虧損。
2. 提列 10%法定盈餘公積及其他依法令應提撥之項目或迴轉特別盈餘公積。
3. 分配股東股息及紅利，酌付董事、監察人酬勞及員工紅利，其分配比率：董事及監察人酬勞為本期可分配數 2%，員工紅利不得少於本期可分配數 1%，其餘由董事會擬訂盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

股東紅利應為累積可分配盈餘之 50%至 100%，優先分配現金股利，其餘分配股票股利，股票股利以當年度股利分配總額之 50%為上限。

本公司截至 102 年底尚處累積虧損並無盈餘可供分配，因此均未予估列員工紅利及董監酬勞費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

因首次採用 IFRSs 後，本公司仍為累積虧損，故未予提列特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 26 日及 102 年 6 月 28 日舉行股東常會決議通過 102 及 101 年度虧損撥補案。

有關本公司股東會決議之員工紅利、董監酬勞及虧損撥補資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 8,714	(\$ 11,683)
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	5,982	14,811
換算國外營運機構 淨資產所產生利 益之相關所得稅	(1,017)	(2,518)
處分國外營運機構 之損益重分類至 損益	(18,926)	-
處分國外營運機構 之損益重分類之 相關所得稅	10,795	-
期末餘額	<u>\$ 5,548</u>	<u>\$ 610</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 3	\$ 4
備供出售金融資產 未實現損益	(1)	(1)
期末餘額	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 3</u>

十九、稅前淨利(損)

稅前淨利(損)係包含以下項目：

(一) 其他收益及費損

	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
處分不動產、廠房及設備損 失	\$ -	\$ -	(\$ 8,929)	\$ -

(二) 其他收入

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 31	\$ 203	\$ 175	\$ 600
利息收入	2,535	148	4,231	540
其他	36	40	1,450	326
	<u>\$ 2,602</u>	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 5,856</u>	<u>\$ 1,466</u>

(三) 其他利益及損失

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
處分子公司利益(附註二二)	\$ -	\$ -	\$ 448,301	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	13,688	(1,180)	(25,950)	13,506
非金融資產減損損失(附註十一)	(6,622)	-	(6,622)	-
其他	(1,237)	9	(1,312)	(130)
	<u>\$ 5,829</u>	<u>(\$ 1,171)</u>	<u>\$ 414,417</u>	<u>\$ 13,376</u>

(四) 財務成本

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,641	\$ 1,438	\$ 5,158	\$ 5,363
減：利息資本化部分	-	-	-	275
	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 1,438</u>	<u>\$ 5,158</u>	<u>\$ 5,088</u>
利息資本化利率	-	-	-	2.0654%

(五) 折 舊

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 12,188	\$ 17,282	\$ 33,125	\$ 53,146
投資性不動產	17	17	50	50
合計	<u>\$ 12,205</u>	<u>\$ 17,299</u>	<u>\$ 33,175</u>	<u>\$ 53,196</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,166	\$ 15,190	\$ 26,284	\$ 46,812
營業費用	3,039	2,109	6,891	6,384
	<u>\$ 12,205</u>	<u>\$ 17,299</u>	<u>\$ 33,175</u>	<u>\$ 53,196</u>

(六) 員工福利費用

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資	\$ 37,898	\$ 29,545	\$ 98,134	\$ 97,462
保險費	2,987	2,396	7,728	7,510
其他	2,066	1,244	4,255	3,929
	<u>42,951</u>	<u>33,185</u>	<u>110,117</u>	<u>108,901</u>
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	854	1,000	2,675	3,088
確定福利計畫	529	570	1,586	1,710
	<u>1,383</u>	<u>1,570</u>	<u>4,261</u>	<u>4,798</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 44,334</u>	<u>\$ 34,755</u>	<u>\$114,378</u>	<u>\$113,699</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,330	\$ 26,819	\$ 77,891	\$ 89,246
營業費用	11,004	7,936	36,487	24,453
	<u>\$ 44,334</u>	<u>\$ 34,755</u>	<u>\$114,378</u>	<u>\$113,699</u>

(七) 非金融資產減損損失

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 6,622	\$ -	\$ 6,622	\$ -
存貨(列入銷貨成本)	16,289	2,006	20,902	9,751
	<u>\$ 22,911</u>	<u>\$ 2,006</u>	<u>\$ 27,524</u>	<u>\$ 9,751</u>

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
當期所得稅				
以前年度調整	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
當期產生者	-	-	-	6,736
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,736</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
國外營運機構換算 重分類調整	(\$ 642)	\$ 840	(\$ 1,017)	(\$ 2,518)
處分國外營運機構	-	-	10,795	-
	<u>(\$ 642)</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 9,778</u>	<u>(\$ 2,518)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 3,713</u>	<u>\$ 3,712</u>	<u>\$ 3,712</u>

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股淨利（損）

103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因無具有稀釋作用之潛在普通股，是以僅列示基本每股淨利（損）。

計算基本每股淨利（損）之淨利（損）及普通股加權平均股數揭露如下：

	103年 7月1日 至9月30日	102年 7月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日	102年 1月1日 至9月30日
(一) 本期淨利(損) 歸屬本公司業 主之淨利 (損)	<u>(\$ 60,248)</u>	<u>(\$ 18,634)</u>	<u>\$ 181,425</u>	<u>(\$ 59,086)</u>
(二) 股數(千股) 普通股加權平 均流通在 外股數	<u>147,570</u>	<u>147,570</u>	<u>147,570</u>	<u>144,341</u>

二二、處分子公司

合併公司於 102 年 11 月 8 日與非關係人簽訂處分 H&M B.V.I. Holdings Ltd. 之股權協議，已於 103 年 3 月底完成處分並認列相關處分利益，其相關內容說明如下：

(一) 收取之對價

已收現金	\$ 521,643
應收處分價款（帳列其 他應收款）	29,222
總收取對價	<u>\$ 550,865</u>

(二) 於股權處分日（103 年 3 月底），處分之資產及負債如下：

	帳 面 價 值
流動資產	
現金及約當現金	\$ 238
預付租賃款	1,800
非流動資產	
不動產、廠房及設 備	105,284
預付租賃款	21,143
流動負債	
應付費用	(6,975)
處分之淨資產	<u>\$ 121,490</u>

(三) 處分子公司之利益

	103年1月1日 至9月30日
收取之對價	\$ 550,865
處分之淨資產	(121,490)
子公司之淨資產因喪失 對子公司之控制自權 益重分類至損益之累 計兌換差額(註)	18,926
處分利益	<u>\$ 448,301</u>

註：包括扣除所得稅後之累積換算調整數 8,131 千元加上所得稅影響數 10,795 千元。

(四) 處分子公司之淨現金流入

	103年1月1日 至9月30日
以現金收取之對價	\$ 390,179
減：處分之現金餘額	238
	<u>\$ 389,941</u>

二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、累積虧損及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式係依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃） 有價證券權益 投資	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ 10
國內未上市（櫃） 有價證券權益 投資	-	-	11,350	11,350
合 計	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 11,360</u>

102年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃） 有價證券權益 投資	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ 11
國內未上市（櫃） 有價證券權益 投資	-	-	11,350	11,350
合 計	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 11,361</u>

102年9月30日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 11	\$ -	\$ -	\$ 11
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	25,596	25,596
合計	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,596</u>	<u>\$ 25,607</u>

103年及102年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

103年及102年1月1日至9月30日該金融資產均無變動。

所有列於其他綜合損益之利益或損失係與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且在其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益項下表達。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

合併公司財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票，公允價值之決定係管理階層參考可觀察市價佐證之價格及淨值資訊評估。

(二) 金融工具之種類

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 642,837	\$ 396,496	\$ 394,599
備供出售金融資產	11,360	11,361	25,607
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	410,028	390,373	447,130

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資一流動、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款(包括一年內到期長期借款)等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及票據、借款、應付帳款及票據等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，依照風險程度監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外部存款、應收款項及應付款項。下表之正數係表示當新台幣相對於各攸關外幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各攸關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
稅前淨利	\$ 2,607	\$ 2,702	\$ 3,490	\$ -

當人民幣對美金之匯率升值 1% 時，將使 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利增加 861 千元及 2,307 千元。

(2) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
具公允價值利率 風險			
金融資產	\$ 332,223	\$ -	\$ -
具現金流量利率 風險			
金融資產	105,347	202,426	204,029
金融負債	323,337	295,096	310,569

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 1,635 千元及 799 千元，主因為合併公司之變動利率借款之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因非上市（櫃）權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。

敏感度分析

若權益價格上漲／下跌 1%，103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前／稅後其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 114 千元及 256 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽良好之對象進行交易，合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之信用風險集中於合併公司前二大客戶，請參閱附註九。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之長短期銀行融資額度分別為146,663千元、234,904千元及219,431千元。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率估計。

103年9月30日

	<u>6個月內</u>	<u>6個月至1年</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 85,517	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>129,426</u>	<u>28,646</u>	<u>172,606</u>
	<u>\$ 214,943</u>	<u>\$ 28,646</u>	<u>\$ 172,606</u>

102年12月31日

	<u>6個月內</u>	<u>6個月至1年</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 94,103	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>58,378</u>	<u>28,300</u>	<u>218,008</u>
	<u>\$ 152,481</u>	<u>\$ 28,300</u>	<u>\$ 218,008</u>

102年9月30日

	<u>6個月內</u>	<u>6個月至1年</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 96,522	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>59,948</u>	<u>28,185</u>	<u>233,151</u>
	<u>\$ 156,470</u>	<u>\$ 28,185</u>	<u>\$ 233,151</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註，合併公司與關係人間之重大交易如下：

主要管理階層之薪酬

103年及102年7月1日至9月30日與103年及102年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>103年 7月1日 至9月30日</u>	<u>102年 7月1日 至9月30日</u>	<u>103年 1月1日 至9月30日</u>	<u>102年 1月1日 至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 1,638	\$ 1,286	\$ 4,766	\$ 4,392
退職後福利	<u>36</u>	<u>30</u>	<u>143</u>	<u>127</u>
	<u>\$ 1,674</u>	<u>\$ 1,316</u>	<u>\$ 4,909</u>	<u>\$ 4,519</u>

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及應收帳款訴訟而提存之存出保證金：

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
土地	\$ 178,778	\$ 178,778	\$ 178,778
建築物—淨額	106,978	110,389	111,532
存出保證金	12,337	-	-
	<u>\$ 298,093</u>	<u>\$ 289,167</u>	<u>\$ 290,310</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
(一) 已訂購尚未進貨之存貨採購	<u>\$ 3,667</u>	<u>\$ 3,477</u>	<u>\$ 2,519</u>

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日
購置不動產、廠房及設備(尚未支付價款)	<u>\$ 30,520</u>	<u>\$ 32,323</u>	<u>\$ 24,854</u>

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	單位：千元		
	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
103年9月30日			
貨幣性項目之金融資產			
美 元	\$ 9,418	30.42	\$ 286,493
		(美元：新台幣)	
美 元	3,215	6.1525	97,791
		(美元：人民幣)	
人 民 幣	70,580	4.9443	348,972
		(人民幣：新台幣)	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目之金融負債								
美 元	\$	849		30.42	\$	25,838		
				(美元：新台幣)				
美 元		6,044		6.1525		183,848		
				(美元：人民幣)				
<u>102年12月31日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		7,497		29.805		223,460		
				(美元：新台幣)				
美 元		2,265		6.0969		67,519		
				(美元：人民幣)				
貨幣性項目之金融負債								
美 元		30		29.805		892		
				(美元：新台幣)				
美 元		8,009		6.0969		238,711		
				(美元：人民幣)				
<u>102年9月30日</u>								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		10,495		29.57		310,340		
				(美元：新台幣)				
美 元		128		6.148		3,770		
				(美元：人民幣)				
貨幣性項目之金融負債								
美 元		1,358		29.57		40,165		
				(美元：新台幣)				
美 元		7,931		6.148		234,512		
				(美元：人民幣)				

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實

收資本額 20%以上；附表二。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上；無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上；無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上；無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上；無。
9. 從事衍生工具交易；無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額；附表六。
11. 被投資公司資訊；附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額；附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益；附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，

如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分為半導體及太陽能二個營運部門。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	半導體部門	太陽能部門	調整及沖銷	調整後金額
<u>103年1月1日至9月30日</u>				
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 197,449	\$ 400	\$ -	\$ 197,849
來自企業內其他部門之部門收入	-	-	-	-
收入合計	<u>\$ 197,449</u>	<u>\$ 400</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 197,849</u>
部門損失	<u>(\$ 99,932)</u>	<u>(\$ 17,378)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 117,310)</u>
公司一般費用				(107,451)
其他費損				(8,929)
其他收入				5,856
其他利益及損失				414,417
財務成本				(5,158)
稅前淨利				181,425
所得稅費用				-
本期淨利				<u>\$ 181,425</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>102年1月1日至9月30日</u>				
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 341,674	\$ 16,257	\$ -	\$ 357,931
來自企業內其他部門之部門收入	-	-	-	-
收入合計	<u>\$ 341,674</u>	<u>\$ 16,257</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 357,931</u>
部門利益(損失)	<u>\$ 34,297</u>	<u>(\$ 49,371)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 15,074)</u>
公司一般費用				(47,030)
其他收入				1,466
其他利益及損失				13,376
財務成本				(5,088)
稅前淨損				(52,350)
所得稅費用				(6,736)
本期淨損				<u>(\$ 59,086)</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，本公司及子公司並未分攤管理費用、研究發展費用、營業外收入及支出（包含利息收入及費用、處分投資利益、兌換損益等）及所得稅費用於應報導部門。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

本公司及子公司應報導部門資產之衡量金額未提供予營運決策者，是以衡量金額列示為零。

統懋半導體股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 103 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				單位 / 股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
本公司	翔名科技公司—上櫃公司普通股股票	本公司監察人為該公司負責人	備供出售金融資產—流動 加：評價調整	186	\$ 3 7	-	\$ 10	
	Hoku Scientific Inc.—美國那斯達克上市股票	無	備供出售金融資產—流動 減：評價調整	24	5 (5)	-	-	
					\$ 10		\$ 10	
	洲磊科技公司—非公開發行公司股票	無	備供出售金融資產—非流動	27,660	\$ 265	0.04	\$ 265	
	萬通票券公司—公開發行公司股票	無	"	10,000	102	-	102	
科冠能源科技公司—非公開發行公司股票	無	"	6,700,000	10,983	2.98	10,983		
					\$ 11,350		\$ 11,350	

統懋半導體股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上

民國103年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣千元

買、賣之公司及名稱	有價證券種類	帳列科目	交易對象	關係	期		初		入		出		末	
					股	金	股	金	股	金	股	金	股	金
本公司	和懋維京控股有限公司	採用權益法之投資	GUIDE BEST LIMITED	非關係人	12,080,566	\$ 307,670	-	\$ -	12,080,566	\$ 550,865	\$ 102,564	\$ 448,301	-	\$ -

統懋半導體股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期	期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %			
本公司	和懋維京控股有限公司	Citco Building, Wickhams Cay P.O. Box 662 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	\$ -	\$ 309,667	-	-	\$ -	(\$ 184,911)	(\$ 54,163)	註 1
"	英屬維京群島新和懋控股有限公司	Quastishy Building P.O.Box 4389, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.	"	320,674	296,282	10,800,000	100	287,565	(135,204)	(163,970)	註 2

註 1：本公司認列投資損失與被投資公司本期損失差異係側流交易未實現損失。

註 2：本公司認列投資損失與被投資公司本期損失差異係側流交易已實現損失。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

統懋半導體股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或 收回投資金額		本期期末自台灣 匯出累積金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例(%)	本期認列 投資(損)益 (註 2(2)B)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資 收益
					匯出	收回						
和懋半導體(深圳)有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	US\$ 8,000 千元	(2) 和懋維京控股有限公司	\$ 252,962	\$ -	\$ 252,962	\$ -	(\$ 184,884)	100	(\$ 54,163)	\$ -	\$ -
和懋半導體(四川)有限公司		US\$ 10,000 千元	(2) 英屬維京群島新和懋控股有限公司	296,282	-	-	296,282	(98,345)	100	(98,345)	203,548	-
統懋半導體(深圳)有限公司		US\$ 800 千元	(2) 英屬維京群島新和懋控股有限公司	-	24,392	-	24,392	(36,863)	100	(36,863)	(12,672)	-

本期期末累計自台灣匯出赴 大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 573,636 (US\$ 16,500 千元)	\$ 573,636 (US\$ 16,500 千元)	\$ 629,763 (淨值\$1,049,605×60%) (註 3)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

- A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
- B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
- C. 其他。

註 3：依據投審會 97.8.29 修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

統懋半導體股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類型	銷貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
和懋半導體(深圳)有限公司	銷貨	\$ 12,528	7	半導體產品：係以成本加成計價	係與應支付加工費互抵或月結4到6個月收款	半導體產品：一般客戶為月結1至6個月	\$ -	-	\$ -	
	加工費	11,961	10	按實際加工成本及相關費用計付	應支付之加工費與應收款項相抵付或1個月付款	國外廠商約1至2個月付款；國內廠商約3至4個月付款	-	-	-	
和懋半導體(四川)有限公司	銷貨	38,918	21	半導體產品：係以成本加成計價	係與應支付加工費互抵或月結4到6個月收款	半導體產品：一般客戶為月結1至6個月	40,046	17	-	
	加工費	69,900	57	按實際加工成本及相關費用計付	應支付之加工費與應收款項相抵付或1個月付款	國外廠商約1至2個月付款；國內廠商約3至4個月付款	-	-	-	
統懋半導體(深圳)有限公司	銷貨	38,231	20	半導體產品：係以成本加成計價	係與應支付帳款互抵	半導體產品：一般客戶為月結1至6個月	73,791	31	-	

統懋半導體股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來情形		估合併總營收或 總資產之比率(%)	
				科目	金額		
0	統懋半導體股份有限公司	和懋半導體(深圳)有限公司	(1)	加工費	\$ 11,961	按和懋(深圳)公司實際加工成本並考量其他相關費用計付加工費。應支付之加工費係與應收款項抵付或1個月付款	6
				銷貨	12,528	銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較,收款期間係與應支付加工費互抵或4至6個月收款	6
		和懋半導體(四川)有限公司	(1)	加工費	69,900	按和懋(四川)公司實際加工成本並考量其他相關費用計付加工費。應支付之加工費係與應收款項抵付或1個月付款	35
				銷貨	38,918	銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較,收款期間係與應支付加工費互抵或4至6個月收款	20
				應收帳款-關係人	40,046	"	3
				其他應收款-關係人	436	並無相同交易可供比較,收款期間係與其他應支付帳款互抵	-
		統懋半導體(深圳)有限公司	(1)	銷貨	38,231	銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較,收款期間係與應支付帳款互抵	19
1	和懋半導體(深圳)有限公司	和懋半導體(四川)有限公司	(3)	應收帳款-關係人	73,791	"	5
				銷貨	11,935	銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較,收款期間為2至3個月收款	6
2	和懋半導體(四川)有限公司	統懋半導體(深圳)有限公司	(3)	處分設備	7,494	係出售設備損失,其交易價款係與應付帳款互抵	4
				銷貨	3,121	銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較,收款期間為2至3個月收款	2

註：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。